

## 「デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド〈愛称〉ゼロ・コンタクト」

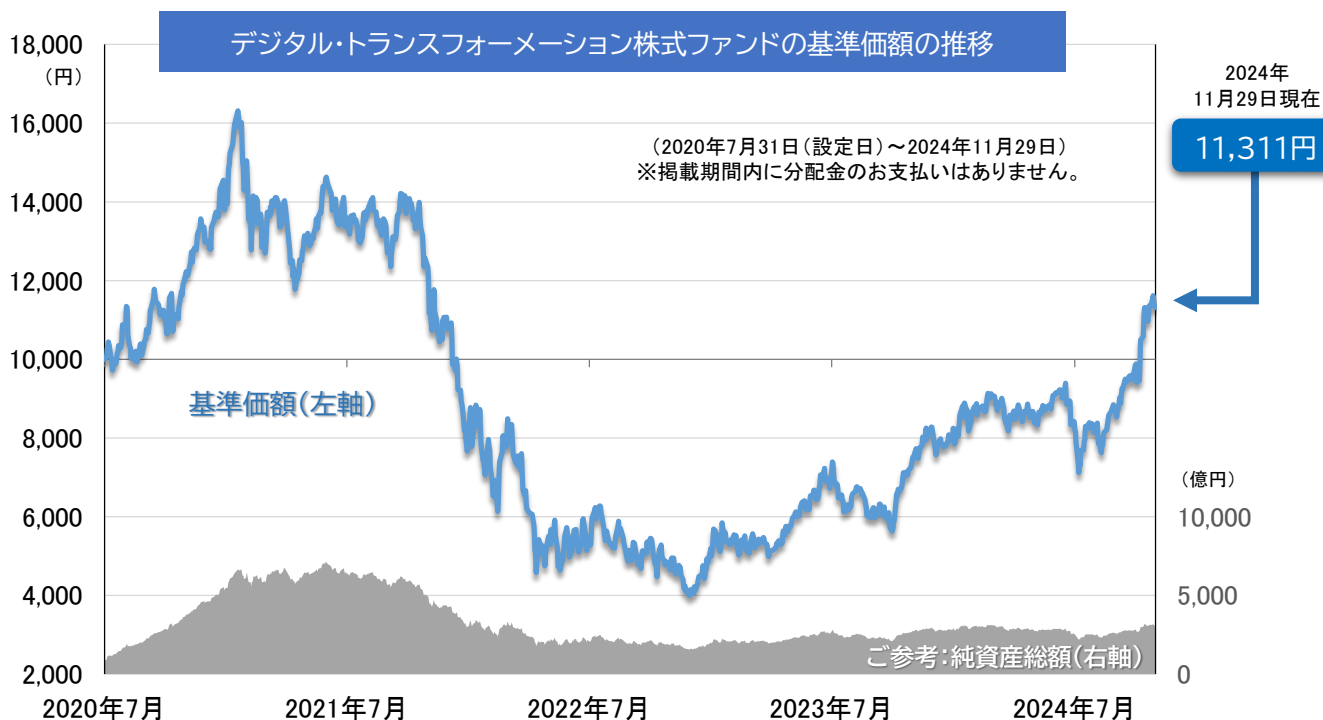
2024年12月24日  
日興アセットマネジメント株式会社

### 当ファンドが注目するAI(人工知能)についてご紹介します。

当ファンドは、DX(デジタル・トランスフォーメーション)に係る企業や同サービスの恩恵を受ける企業の株式に投資を行なうファンドです。

当ファンドの基準価額は、米国で政策金利の引き上げが進んだ2022年に大きく値下がりしましたが、2023年以降は利上げペースの鈍化を織り込むなかで上昇に転じました。2024年半ばには、米国の利下げを巡る市場の思惑などにより株式市場が軟調となる中で、一時的には落ち込みましたが、利下げが開始された後は、米国の次期政権が掲げる政策が当ファンドの保有銘柄にとって追い風となったこともあり、基準価額は大幅に上昇しました。

ゼロ・コンタクト・ビジネスはコロナ禍でリアル代替として急速に拡大しました。現在も、リアルでは難しいもののバーチャルでは実現できるビジネスが注目を集めており、今もなお成長を続けています。今後も、中長期的な目線で、当ファンドをご愛顧頂けますと幸いです。

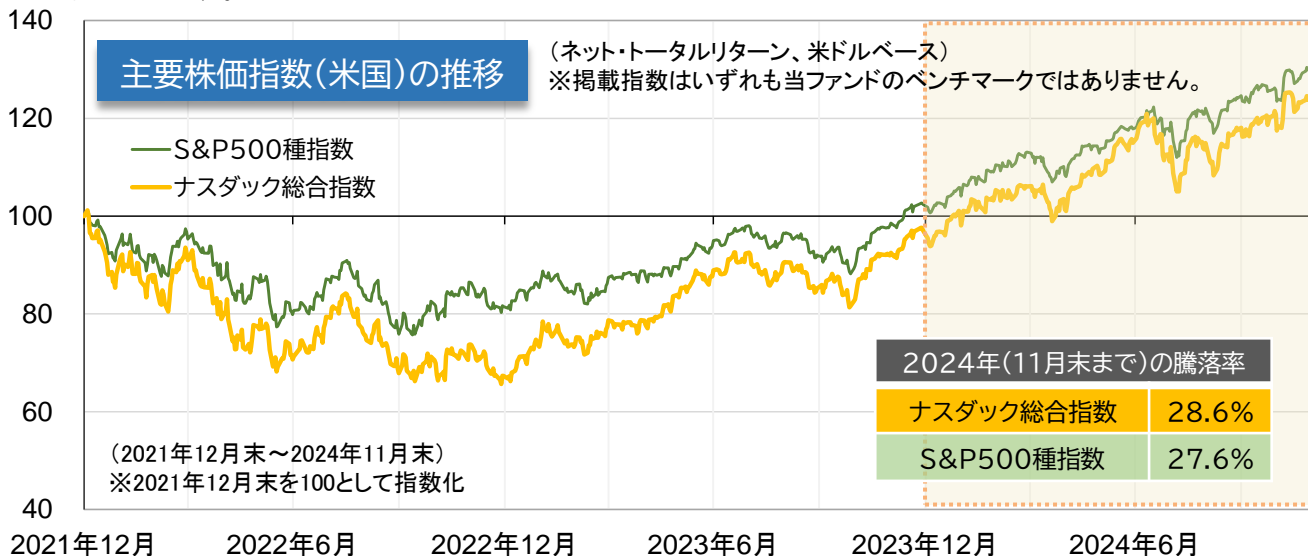


- 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
- 当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

純資産総額  
3,057億円

## 近年の主な米国株式指数の推移

- ハイテク株を中心に構成されるナスダック総合指数は、長期金利が上昇するなか、PER(株価収益率)が高水準にあるハイテク株の相対的な投資魅力が低下したことなどから、2022年はS&P500種指数に劣後しましたが、2023年は大きく上昇しました。また、2024年の両指数は、ほぼ同様の推移となっています。



## 当ファンドの基準価額騰落に対する銘柄別寄与度

(2023年12月末～2024年11月末)

### 銘柄別寄与(単位:%)

分析期間の基準価額騰落率  
(36.7%)

- 寄与度は、各銘柄の日次の保有比率および株価を基に計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト(売買手数料や信託報酬など)などは考慮されていません。そのため、実際の基準価額の騰落に対する寄与度を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。
- 寄与度は、上記期間中の基準価額の変動において、各銘柄の変動がどれだけ影響しているかを示したものです。
- 当ファンドにおける各銘柄の保有期間は異なります。
- 業種はGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類を用いています。

### プラス寄与上位銘柄

パランティア・テクノロジーズ/ソフトウェア・サービス	10.02
ロビンフッド・マーケットツ/金融サービス	7.00
コインベース・グローバル/金融サービス	4.03
ジョッピファイ/ソフトウェア・サービス	3.98
トリスト/金融サービス	2.61

### マイナス寄与上位銘柄

トゥイリオ/ソフトウェア・サービス	-0.83
ズーム・コミュニケーションズ/ソフトウェア・サービス	-0.85
ロク/メディア・娯楽	-1.47
ユーアイパス/ソフトウェア・サービス	-2.87
ユニティ・ソフトウェア/ソフトウェア・サービス	-4.80

- 上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

## AIによるDXの加速

### 様々なビジネスに変革をもたらすAI

AIは、2022年のOpenAI社による対話型AI「ChatGPT」の発表を契機に、急速に普及が進んでいます。

「ChatGPT」のような生成AIと呼ばれる、文章や画像を生成し、多岐にわたる仕事や課題を自律的にこなす技術は、広告やマーケティング、コンテンツ制作をはじめ様々なビジネスで大きな変革をもたらしています。

また、AI開発に必要なGPU(画像処理半導体)や、GPUを搭載したサーバーを大量に運用できるデータセンターが話題の中心にあり、米半導体大手エヌビディアをはじめとした、「マグニフィセント6\*」の動向が株式市場で注目されています。

\* ARK(アーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー)が定義する企業群。

米国株式市場を代表するとされる企業群であるマグニフィセント7からテスラを除いた、アルファベット、アップル、メタ・プラットフォームズ、アマゾン、マイクロソフト、エヌビディアを指します。

※上記の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

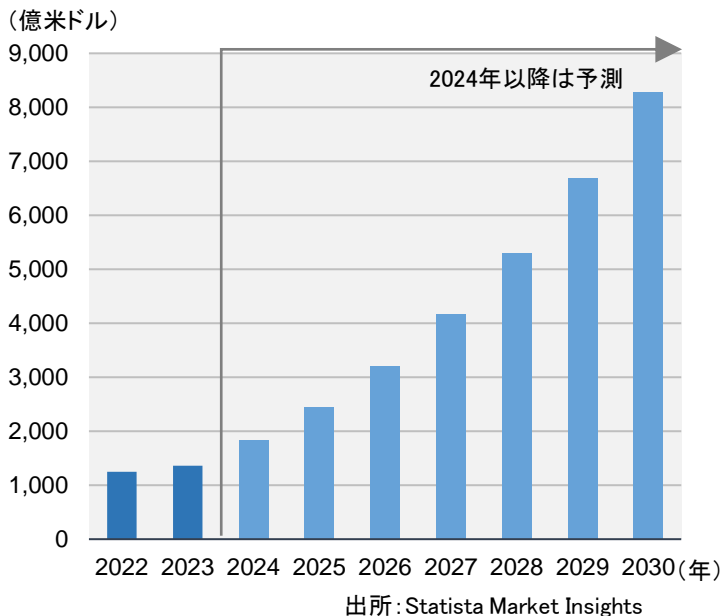
### AIはDXに不可欠

足元では、AIはソフトウェア開発のツールとして利用されることで、生産性の向上に役立っています。AIを用いたソフトウェア開発により、生産性が従来の2~4倍に向上し、ソフトウェア市場全体は急速なペースで成長するとARKはみています。そして、AIは開発だけのツールではなく、様々なテクノロジーと結びつき、新しいイノベーションを生み出すことが期待されています。

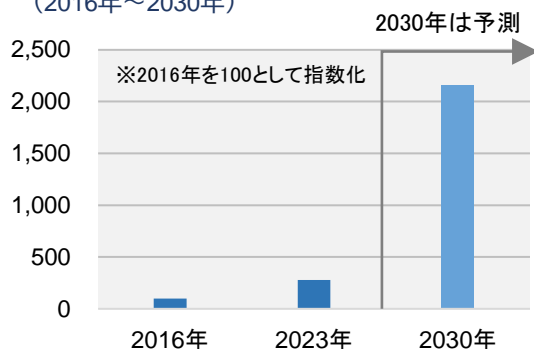
また、AIは幅広い業種において、ナレッジワーカー(知識労働者)の生産性に影響を及ぼし始めています。ナレッジワーカーの生産性はAIソフトウェアによって従来の2.5~6.5倍に向上するとARKは見ています。

これらの点から、AIはDXにとって不可欠であると考えており、当ファンドにおける銘柄選定で重要なポイントとなっています。

### ■ 世界のAI市場規模の推移(2022年~2030年)



### ■ 世界のソフトウェア開発の市場規模の推移(2016年~2030年)



※ARKが考える複数のシナリオの内、最も保守的なシナリオでは、2030年には2016年対比で、約21倍まで拡大すると予測しています。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

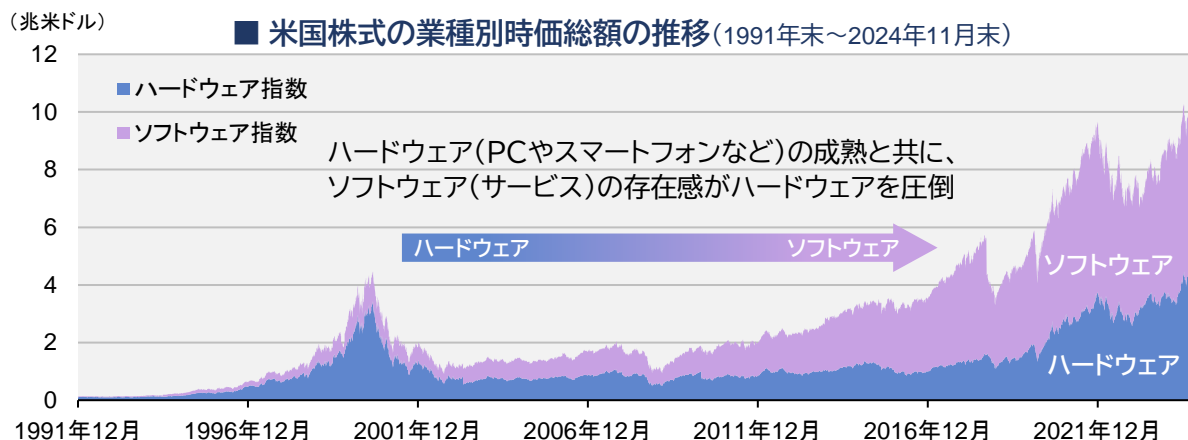
出所: ARK

上記は、当ファンドの運用に投資助言を行なう、ARK(アーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー)からのコメントなどをもとに作成しています。本資料は、資料作成時点における市場環境についての見方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

## 当ファンドにおけるAIの注目ポイント

### 様々な階層に広がる投資機会

足元では、AI開発に必要なGPUや、GPUを搭載したサーバーを大量に運用できるデータセンターが話題の中心にあり、それらの関連銘柄に注目が集まっています。一方で、過去の情報技術の歴史を振り返ると、ハードウェアの進歩は、その後のソフトウェアの革新的な発展の基盤となってきました。



●信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

※ハードウェア指数: S&P500テクノロジー・ハードウェアおよび機器株指数、ソフトウェア指数: S&P500ソフトウェア・サービス株指数

※上記の株価指数はいずれも当ファンドのベンチマークではありません。

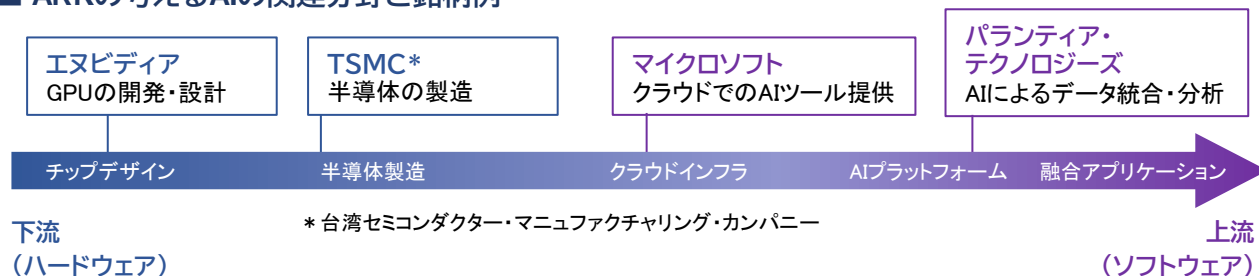
※上記は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

### AI関連のあらゆる分野に注目

ARKは、AI関連においても同様のサイクルが起こると想定しています。特にハードウェア(下流)からソフトウェア(上流)に産業の主流が移り変わるにしたがって成長が加速・拡大していくため、それを逃さないためにも、ARKではマグニフィセント6のみならず、ソフトウェアを含めたAIのあらゆる分野に幅広く投資を行なうことが必要だと考えています。

#### ■ ARKの考えるAIの関連分野と銘柄例

※各銘柄の詳細は後述を参照ください。



※ 上記の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

上記は、当ファンドの運用に投資助言を行なう、ARK(アーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー)からのコメントなどをもとに作成しています。本資料は、資料作成時点における市場環境についての見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

## AIがカタリスト(触媒)となり加速するイノベーション

18世紀後半に起こった産業革命によって生産方法や移動手段が劇的に変化したように、いくつかのイノベーションが主役を変えながら変遷し、経済にインパクトを与え続けてきました。現在、ARKではAIをはじめとした複数のイノベーション・プラットフォームが同時に進行していると考えています。

※写真はイメージです。

### ARKが考える同時進行中のイノベーション・プラットフォーム

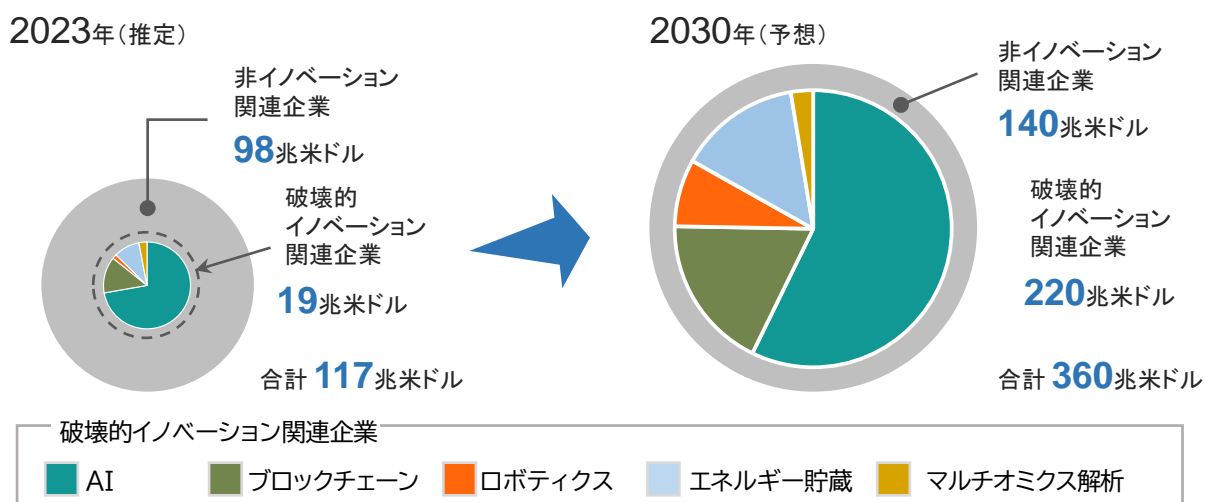


\* ゲノミクス(遺伝子を扱う生物学)に加え、プロテオミクス(タンパク質を扱う生物学)、エピジェネティクス(後成遺伝学)などにより、網羅的に行なわれる解析を指します。

そして、これらのイノベーション・プラットフォームは、相互の結び付きが強まっています。1つのテクノロジーの加速が他のテクノロジーの加速につながる可能性があり、特にAIは様々なテクノロジーが相互に融合するためのカタリストとなり、新たなイノベーションを生み出していくとARKは考えています。

ARKでは、世界の株式市場において当ファンドの投資対象を含む破壊的イノベーション関連企業の時価総額は、2023年時点の19兆米ドルから2030年には220兆米ドルへと飛躍的な成長を遂げる可能性があると考えています。

### ■ 世界株式市場の時価総額予想(2023年・2030年)



出所: ARK、なお、円の大きさはイメージです。また、破壊的イノベーション関連企業、非イノベーション関連企業のカテゴリはARKが考えるものです。※上記は推定、予想であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

上記は、当ファンドの運用に投資助言を行なう、ARK(アーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー)からのコメントなどをもとに作成しています。本資料は、資料作成時点における市場環境についての見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

## AI関連銘柄のご紹介

※写真はイメージです。

### エヌビディア

GPUの開発・設計（米国 / 半導体・半導体製造装置）

同社が製造するGPUはディープラーニングのトレーニングやアプリケーションの処理に不可欠であり、AIに加えて、ゲームやメタバースのアプリケーション、自律運転の実現を支える存在となっています。AIが駆動するデータセンターへの支出は大幅に増加するとARKでは考えており、これはエヌビディアのようなGPU製造メーカーにとって好機となる可能性があります。



### 台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング・カンパニー (TSMC)

半導体の製造（台湾 / 半導体・半導体製造装置）

同社は顧客の製品製造に専念することで、ファウンドリ(他社から受注を受けた製品の製造を専門に行なう)ビジネスモデルを確立しました。自社名義で半導体製品を設計、製造、販売しないという選択をしたことにより、顧客との直接的な競合が発生せず、大きな需要を取り込むことが可能となっています。現在、同社は世界最大級のファウンドリであり、AIエコシステムの重要な一部を担っているとARKは考えています。

### マイクロソフト

クラウド上でAIツールを提供（米国 / ソフトウェア・サービス）

同社は強力なソフトウェア配信ネットワークを有しており、クラウド市場での優位性、そして、OpenAI社との提携を通じたAIソリューションを提供しています。同社はこの配信ネットワークを活用し、企業のクラウド変革を支援し、同社が提供するクラウド関連サービスの導入を推進することに成功しています。



### パラティア・テクノロジーズ

AIによるデータ統合・分析（米国 / ソフトウェア・サービス）

同社が提供する、ビッグデータ分析用のデータプラットフォームは、さまざまな情報ソースのデータを統合した分析を可能にし、人間が気付かない新たな視点を発見することで意思決定に貢献しています。自社開発やパッケージソフトの購入ではなく、同社のプラットフォームでデータ分析を行なう企業が増えていることから、ARKは民間ビジネスにおいて、同社が加速度的な成長を見せ始めていると考えています。

※ 業種はGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類を用いています。

※ 上記の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。  
また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

上記は、当ファンドの運用に投資助言を行なう、ARK(アーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー)からのコメントなどをもとに作成しています。本資料は、資料作成時点における市場環境についての見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

# ARKから皆様にお伝えしたいこと

## 破壊的イノベーションへの投資に対する ARKの確信は揺らいでいません



**Catherine D. Wood**  
(創業者、CEO/CIO(最高投資責任者))

この数年にわたり、ARKの戦略を信頼してくださっているお客様に感謝申し上げます。S&P500のような市場全体の動きを示す株価指数が、少数の銘柄をけん引役として史上最高値を更新するなか、破壊的イノベーションへの投資機会をテーマ別に提供するARKの主力戦略は、米国における2022年からの記録的な金利上昇の影響を受け、ピーク時と比べて低い水準にとどまっています。

ここ数年、投資家は急上昇するインフレが管理不能になりかねないという恐怖心を抱いていました。幾分インフレは和らげられました。依然として足元の金利は高い水準にあり、投資家は近い将来への不透明感から投資を控えていると考えています。この先、金利は低下に向かうと思われそうですが、同時に破壊的イノベーションによる生産性の急上昇が起こるとみえています。ARKが考える5つのイノベーション・プラットフォームは、融合してGDPや生産性を向上させつつもデフレ的な圧力をもたらし、製品価格の低下により販売数量の大幅な増加につながると考えています。

米次期政権の下で起こると考えられることの中で、最も大きな変化をもたらすとみているものは、SEC(証券取引委員会)やFTC(連邦取引委員会)などの規制当局の運営刷新です。これまで厳しい規制により、成長や活発化が抑制されてきたデジタル通貨とM&A(企業の合併や買収)については、この先、大きな成長を遂げると考えています。

また、規制緩和にも期待が持てます。ARKは財政赤字は主として経済成長によって削減されると考えていますが、規制緩和などにより政府に存在する非効率性が解消されることも大きな要素とみえています。加えて、規制緩和はイノベーションが進展する上で重要な要素とも言えます。

さらに、あらゆる破壊的イノベーションを加速させるとして、AIに引き続き期待しています。AIは、ソフトウェアの設計・展開方法を変革しつつあり、今後5年から10年の間に私たちが予見できないような方法であらゆるセクターを再編成する可能性が高いでしょう。



ITバブル崩壊で多くのインターネット関連企業が消滅した後、着実にインターネットが進展するなかで、プラットフォーム企業\*が恩恵を受け大きく成長したように、破壊的イノベーションへの投資が日の目を見る時期は近づいていると考えます。そのため、ARKが投資している企業から今、撤退することは損失を確定させることになると確信しており、ARKは断固とした姿勢で臨んでいます。



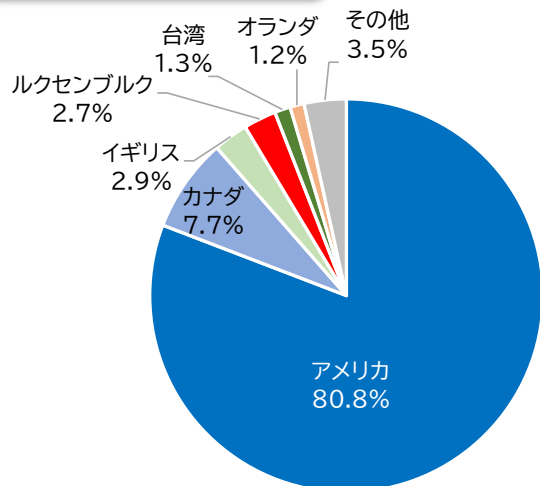
\* 商品やサービスを利用する人と提供者側をつなぐ基盤を提供する企業

- 上記は、当ファンドの運用に投資助言を行なう、ARKからのコメントなどをもとに作成しています。本資料は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

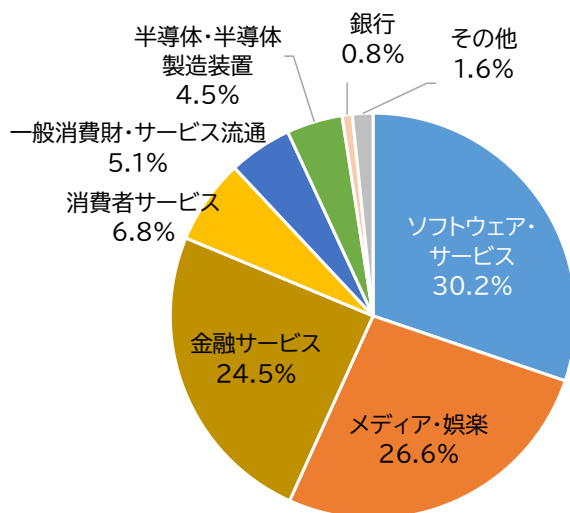
## ポートフォリオの概要

(2024年11月末現在)

## 国・地域別比率



## 業種別比率



## 投資カテゴリー別比率

●投資カテゴリーはARKが考える分類です。

オンラインサービス  
25.6%遠隔提供サービス  
25.3%非接触型決済  
23.6%ストリーミング  
メディア  
14.4%リモート  
ワーク  
11.1%

## 組入上位10銘柄

(銘柄数: 40銘柄)

	銘柄名称	国・地域	業種	組入比率
1	PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A パランティア・テクノロジーズ	アメリカ	ソフトウェア・サービス	7.7%
2	SHOPIFY INC - CLASS A シヨップファイ	カナダ	ソフトウェア・サービス	7.7%
3	ROBINHOOD MARKETS INC - A ロビンフッド・マーケット	アメリカ	金融サービス	7.4%
4	COINBASE GLOBAL INC -CLASS A コインベース・グローバル	アメリカ	金融サービス	7.0%
5	ROBLOX CORP -CLASS A ロブロック	アメリカ	メディア・娯楽	5.7%
6	ROKU INC ロク	アメリカ	メディア・娯楽	4.8%
7	BLOCK INC ブロック	アメリカ	金融サービス	4.5%
8	META PLATFORMS INC-CLASS A メタ・プラットフォームズ	アメリカ	メディア・娯楽	4.2%
9	DRAFTKINGS INC-CL A ドラフトキングス	アメリカ	消費者サービス	3.9%
10	TOAST INC-CLASS A トースト	アメリカ	金融サービス	3.4%

- 各比率はマザーファンドの純資産総額比です。なお、端数処理の関係で合計が100%とならないことがあります。
- 個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものではありません。
- 業種はGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類を用いています。
- その他には現金を含みます。
- 国・地域名は日興アセットマネジメントが信頼できると判断したデータに基づき、主として各銘柄の本社所在地を表示しています。
- 銘柄名は信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが和訳しており、実際と異なる場合があります。
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。



## ファンドの特色

**1** 主に、世界的の上場株式の中から、ゼロ・コンタクト・ビジネスを行なう企業の株式などに投資を行ないます。

- 今後の成長が期待される、ゼロ・コンタクト・ビジネス(非接触型ビジネス)関連企業の株式(預託証券を含みます。)を中心に投資を行なうことにより、中長期的な信託財産の成長をめざします。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行ないません。

**2** 個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。

- イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(アーク社)からの助言をもとに、日興アセットマネジメントアメリカズ・インクがポートフォリオを構築します。

**3** 年1回、決算を行ないます。

- 毎年6月7日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

- 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

## お申込みに際しての留意事項

### ●リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様  
に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### ●その他の留意事項

- ◆ 当資料は、投資者の皆様へ「デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド(愛称:ゼロ・コンタクト)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ◆ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ◆ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ◆ 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ◆ 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

## お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限(2020年7月31日設定)
決算日	毎年6月7日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

## 手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

### <申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.3%(税抜3%)以内</u> ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

### <信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率1.7985%(税抜1.635%)</u>
------------------	---

その他の費用・手数料 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] <a href="http://www.nikkoam.com/">www.nikkoam.com/</a> [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

## デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	第一種金融商品取引業協会 一般社団法人
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○		○
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○		
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○		
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○		
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○		
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○		
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○		
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○		
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○		
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○		
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○		
埼玉信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○		
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○		
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○		
株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○		
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○		
大和証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○		
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○		
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○		
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○		
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○		
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○		
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○		
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○
株式会社八十二銀行 (委託金融商品取引業者八十二証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○	
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(50音順、資料作成日現在)

▼次ページへ続く▼

## デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド(続き)

▲前ページからの続き▲

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人取引業協会	第一種金融商品取引業協会
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○			
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
株式会社福邦銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第8号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○			
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第88号	○			
株式会社UI銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社) (オンラインサービス専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第673号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(50音順、資料作成日現在)

**nikko am**  
Nikko Asset Management